

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第59期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重河 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078（232）8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (百万円)	86,015	82,887	69,605	71,196	72,656
経常利益 (百万円)	2,696	1,650	3,135	4,235	3,918
当期純利益 (百万円)	1,092	972	1,836	1,969	2,441
包括利益 (百万円)	—	—	1,830	1,976	2,535
純資産額 (百万円)	14,101	15,014	16,523	17,884	19,693
総資産額 (百万円)	70,861	66,464	52,315	55,122	56,585
1株当たり純資産額 (円)	177.72	186.23	204.93	221.84	244.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.56	12.06	22.80	24.44	30.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	22.6	31.6	32.4	34.8
自己資本利益率 (%)	7.8	6.6	11.7	11.5	13.0
株価収益率 (倍)	11.1	15.3	11.2	15.5	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,852	△560	14,641	3,619	△2,609
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,569	△1,621	△2,123	△2,899	847
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△826	1,977	△12,388	△912	1,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	995	791	920	766	955
従業員数 (人)	1,369	1,387	1,510	1,942	2,092
(外、平均臨時雇用者数)	(340)	(334)	(575)	(462)	(349)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、第56期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月	第58期 平成24年3月	第59期 平成25年3月
売上高 (百万円)	68,354	63,416	50,520	52,044	50,917
経常利益 (百万円)	2,006	596	2,282	3,126	2,779
当期純利益 (百万円)	778	349	1,558	1,747	1,890
資本金 (百万円)	6,020	6,020	6,020	6,020	6,020
発行済株式総数 (株)	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000	80,600,000
純資産額 (百万円)	13,708	13,771	14,999	16,194	17,412
総資産額 (百万円)	62,556	57,383	44,004	46,752	46,902
1株当たり純資産額 (円)	170.11	170.89	186.13	200.96	216.07
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	7.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.66	4.34	19.34	21.68	23.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	24.0	34.1	34.6	37.1
自己資本利益率 (%)	5.8	2.5	10.8	11.2	11.3
株価収益率 (倍)	15.6	42.4	13.2	17.5	13.6
配当性向 (%)	41.4	92.2	36.2	41.5	38.4
従業員数 (人)	831	809	836	888	948
(外、平均臨時雇用者数)	(303)	(293)	(252)	(235)	(193)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、第56期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

昭和29年6月	株式会社神戸製鋼所（親会社）とファウドラー社（米国）との共同出資により、神鋼ファウドラー株式会社（現 株式会社神鋼環境ソリューション）として資本金9,000万円をもって設立
昭和29年8月	神戸市中央区において、グラスライニング製機器等の化学工業用機器の製造販売を開始
昭和32年12月	東京に営業所を設置（昭和35年12月 東京支社に改称）
昭和35年12月	水処理装置の製造販売を開始
昭和50年6月	大阪に営業所を設置（平成15年10月 大阪支社に改称）
昭和51年7月	全額出資で神鋼ファウドラー・サービス株式会社（神鋼パンテック・サービス株式会社 平成12年4月に神鋼パンテック株式会社に吸収合併）を設立
昭和53年3月	兵庫県加古郡播磨町に播磨工場を新設
昭和56年10月	全額出資で神鋼ファウドラー環境管理株式会社（現 神鋼環境メンテナンス株式会社（現連結子会社））を設立
平成元年10月	株式会社神戸製鋼所（親会社）がファウドラー社の後身であるサイブロン社（米国）の保有する当社の株式を全株取得
平成4年3月	神鋼パンテック株式会社に商号変更
平成4年4月	工場部門を播磨工場へ集約（平成4年4月 播磨製作所に改称）
平成6年8月	神戸市西区に技術研究所を開設
平成11年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年4月	株式会社イー・アール・シー高城（現連結子会社）を設立
平成13年2月	全額出資子会社神鋼パンテック・サービス株式会社を吸収合併
平成15年10月	新本社ビル完成
平成16年7月	株式会社神戸製鋼所（親会社）の都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部（但し、土木機械グループを除く）の事業を統合し、株式会社神鋼環境ソリューションに商号変更
平成18年1月	神戸アイ・イー・サービス株式会社（平成20年4月 神鋼環境メンテナンス株式会社へ統合）の株式を取得
平成18年10月	豊田環境サービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成20年4月	株式会社加古川環境サービス（現連結子会社）を設立
平成22年11月	神鋼環境メンテナンス株式会社、神戸アイ・イー・サービス株式会社及び株式会社エム・エス・ウオーターを、神鋼環境メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式にて事業統合
平成23年1月	KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成23年3月	株式会社たかお環境サービスを設立
平成23年6月	株式会社生駒環境サービス（現連結子会社）を設立
平成24年2月	株式会社芳賀環境サービスを設立
平成24年5月	KOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD.（現連結子会社）を設立
	株式会社甲府・峡東環境サービスを設立

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	80.34 (2.70)	当社製品の販売及び 親会社製品の購入 役員の兼務等 転籍 16名 兼任 2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 役員には執行役員を含んでおります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 所有割合(%)	関係内容
神鋼環境メンテナンス株式会社	神戸市中央区	80	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した装置の 維持管理、保守点検、運 転、修理 役員の兼務等 転籍 7名 兼任 2名 出向 1名
株式会社イー・アール ・シー高城	宮崎県都城市	450	廃棄物処理関連事業	99.41	当社製品の納入 金融機関からの借入債 務に対する債務保証 役員の兼務等 転籍 3名 兼任 2名
豊田環境サービス株式 会社	神戸市中央区	30	廃棄物処理関連事業	100.00	当社が納入した施設の 運転管理 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名
株式会社加古川環境 サービス	兵庫県加古川市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の 運営管理 事業資金の融資 役員の兼務等 転籍 1名 兼任 2名
株式会社生駒環境サー ビス	奈良県生駒市	10	廃棄物処理関連事業	100.00 (30.00)	当社が納入した施設の 運営管理 役員の兼務等 兼任 3名
KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	億ベトナム ドン 783	水処理関連事業 化学・食品機械関連 事業	100.00	事業資金の融資 役員の兼務等 兼任 2名 出向 3名
KOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 500	水処理関連事業	100.00	事業資金の融資 役員の兼務等 兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 神鋼環境メンテナンス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 21,703 百万円
(2) 経常利益 1,029 〃
(3) 当期純利益 594 〃
(4) 純資産額 1,654 〃
(5) 総資産額 8,692 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
水処理関連事業	889（144）
廃棄物処理関連事業	825（148）
化学・食品機械関連事業	194（25）
全社（共通）	184（32）
合計	2,092（349）

(注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。

2. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3. 前期末と比べ、従業員数合計が150名増加し、臨時雇用者数合計が113名減少しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
948（193）	42.7	16.0	7,144

セグメントの名称	従業員数（人）
水処理関連事業	441（89）
廃棄物処理関連事業	129（47）
化学・食品機械関連事業	194（25）
全社（共通）	184（32）
合計	948（193）

(注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない従業員数であります。

2. 上記従業員数は、就業人員数であり、出向者115名を含んでおりません。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 前期末と比べ、従業員数合計が60名増加し、臨時雇用者数合計が42名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和30年1月21日に結成され、平成25年3月31日現在組合員数は493名であり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係につきましては、特記すべき紛争問題はなく、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、震災復興関連需要の増加など、緩やかながら回復基調をたどりましたが、欧州における金融不安や世界経済の減速等もあり、全体として足踏み状態となりました。なお、第3四半期後半以降は、円安の進行などもあり、輸出環境など一部に改善の兆しが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、昨年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を遂行してまいりました。

国内市場においては、自治体の水処理設備や都市ごみ処理施設の長期包括委託などアフターサービス分野の受注拡大や、DBO（施設の設計・施工から運営管理までを包括委託）方式への対応強化並びにPPP（官民連携）及びPFI（民間資金を活用した社会資本整備）スキームによるプロジェクト構築などに注力するとともに、コストダウンや差別化技術の開発に向けた取り組みを継続し、事業基盤の強化を図ってまいりました。また、化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外市場においては、ベトナム、中東、欧州での事業展開に注力しました。特にベトナムでは、ベトナム現地法人において水処理設備の受注案件が増加するとともに、ロンアン省において、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外投資スキームを活用した環境配慮型工業団地におけるユーティリティ供給・維持管理ビジネスの事業化に向け

た検討を引き続き推進してまいりました。また、グラスライニング製機器製造工場の建設を開始するなど事業基盤の整備は着実に進展しております。

新規メニュー・事業の創出につきましては、放射能除染・廃棄物処理関連需要に対する事業展開、研究開発等に注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ5,315百万円減（6.7%減）の73,525百万円（内、海外3,780百万円、前期比24.1%減）、受注残高は前期に比べ869百万円増（2.0%増）の43,538百万円（内、海外3,697百万円、前期比20.5%減）となりました。また、売上高は前期に比べ1,459百万円増（2.1%増）の72,656百万円（内、海外4,732百万円、前期比68.2%増）、営業利益は前期に比べ426百万円減の3,961百万円、経常利益は前期に比べ316百万円減の3,918百万円となり、当期純利益は前期に比べ471百万円増の2,441百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（水処理関連事業）

業績につきましては、受注高は前期に比べ5,138百万円減の31,445百万円、受注残高は前期に比べ7,793百万円減の14,540百万円となりました。

また、売上高は既受注案件の建設工事が進捗したことなどから、前期に比べ1,700百万円増の39,239百万円となり、経常利益は前期に比べ146百万円増の566百万円となりました。

（廃棄物処理関連事業）

業績につきましては、受注高は甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合（山梨県）向けごみ処理施設整備・運営事業を受注するなど、前期に比べ211百万円増の35,078百万円、受注残高は前期に比べ8,535百万円増の25,400百万円となりました。

また、売上高は既受注大型案件の建設工事の進捗やアフターサービス分野が堅調に推移したこともあり、前期に比べ929百万円増の26,542百万円となりました。一方、経常利益はコストダウン効果等はあったものの、案件構成の変化等があり、前期に比べ581百万円減の4,055百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

業績につきましては、受注高は前期に比べ373百万円減の7,017百万円、受注残高は前期に比べ127百万円増の3,597百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,155百万円減の6,890百万円、経常利益は前期に比べ152百万円減の71百万円となりました。

（注）上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払による支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、短期貸付金の減少、短期借入金の増加等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ189百万円増（24.7%増）の955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、2,609百万円（前年同期は3,619百万円の取得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4,045百万円、売上債権の増加4,626百万円、法人税等の支払額2,365百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は、847百万円（前年同期は2,899百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,187百万円、短期貸付金の減少2,345百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、1,894百万円（前年同期は912百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額2,981百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	39,115	104.3
廃棄物処理関連事業	26,486	103.3
化学・食品機械関連事業	6,782	84.9
合計	72,384	101.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	31,445	86.0	14,540	65.1
廃棄物処理関連事業	35,078	100.6	25,400	150.6
化学・食品機械関連事業	7,017	94.9	3,597	103.7
小計	73,542	93.3	43,538	102.0
消去	△16	977.0	—	—
合計	73,525	93.3	43,538	102.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は3,780百万円であります。

4. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

5. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は3,697百万円であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
水処理関連事業	39,239	104.5
廃棄物処理関連事業	26,542	103.6
化学・食品機械関連事業	6,890	85.6
小計	72,673	102.1
消去	△16	977.0
合計	72,656	102.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本環境安全事業㈱	10,837	15.2	8,370	11.5

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 金額は販売価格で表示しております。

4. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は4,732百万円であります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、地方自治体の財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO及びPFI方式等が引き続き増加するものと見ております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資につきましては、景気回復への期待感はあるものの、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国における社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理分野での需要は高まると考えております。

また、国内においては震災復興関連予算執行の本格化、経済再生に向けた成長戦略の具体化、国内企業の生産拠点の海外移転等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるものと認識しております。

当社グループでは平成22年に平成27年度中期ビジョンを策定し、その実現に向け諸施策に取り組んでまいりましたが、この間、東日本大震災の発生、原子力発電所の運転停止、海外経済の変調、急激な為替変動など当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じるとともに、水処理関連事業における競争激化等に伴う受注量の減少や廃棄物処理関連事業における案件構成の変化等が顕在化するなど、新たな経営課題が発生しております。

このような現状認識のもと、当社グループでは、新たに平成32年度ビジョン及び平成27年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、当社グループの総力をあげて取り組んでまいります。

(1) 平成32年度ビジョン

- ・数値目標（平成32年度）

連結売上高 1,200億円、連結経常利益 80億円

- ・目指すべき企業像

環境・エネルギー分野で、特色あるプロセス・ハード／サービスを提供する存在感のあるグローバル企業

(2) 平成27年度を最終年度とする中期経営計画

- ・数値目標（平成27年度）

連結売上高 820億円、連結経常利益 40億円

- ・基本方針

①業界でのレベル向上

体質改善、競争力強化

②海外における成長機会の追求

事業規模の拡大

③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換

収益最大化・安定化

④新規メニュー、新規事業の創出

成長と発展

当社グループは、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理体制や品質保証への取り組みを更に強化してまいります。また、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内での事業環境変化

当社グループの主要セグメントである水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業は、官公庁向け受注が重要な割合を占めており、入札参加資格の要件を満たせない場合、業績に影響を及ぼします。

また、民需向け水処理装置及び化学・食品機械関連機器では、主要な顧客の設備投資動向や当社及び当社製品に対する評価が変化した場合、業績に影響を及ぼします。

(2) 海外での事業環境変化

当社グループが実施する海外事業においては、各国・地域の政治・社会情勢、為替、税関、輸出入規制、通商・租税その他の法規制の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替変動への対応として、為替予約を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子会社等が実施する事業での事業環境変化

当社グループ内の子会社等が実施している水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業に係る施設の運営維持管理事

業、廃棄物の最終処分場運営事業について、市場動向の急激な変化等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(4) 資機材調達コストの変動

当社グループが外部調達している主なものは、製品製造のための機器や材料・部品及び外注費等であります。これら資機材について、市況変化に起因する需給バランスの変化、調達価格の変動等が当社グループの業績に影響をおよぼします。

(5) 販売後の製品への保証

当社グループは、製品の引渡し後に瑕疵担保責任等を負う契約に伴う支出に備えるため、保証費用の見積額として当連結会計年度末に2,872百万円の製品保証引当金を計上しております。

保証費用は、過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積りと異なる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(6) 災害・事故の発生

当社グループは、現地工事の施工並びに施設の運営維持管理事業の遂行に当たっては災害・事故の発生防止に万全を期しておりますが、予期せぬ要因等から労働災害や設備事故が発生する可能性があります。

この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼします。

(7) 環境法規制等の変化への対応

当社グループは、環境法規制等の変化への対応を念頭に置き技術開発に取り組んでおりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、上記以外に現時点では予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手会社	契約内容	契約期間
フォスター・ウィラー・ノース・アメリカ・コープ (旧 フォスター・ウィラー・パワー・グループ・ インク) (米国)	下水汚泥の循環流動層焼却炉	平成15年4月23日から 平成26年4月22日まで
グレイバー・ウォーター・システムズ (米国)	復水脱塩処理技術	平成11年10月27日から 平成28年4月1日まで
インベント・ウムベルト・ウント・ベルファーレン ステヒニク (ドイツ)	廃水処理の曝気及び攪拌技術	平成12年10月27日から 平成25年10月26日まで
ファウドラー・ヴェルケ・ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ)	医薬向けグラスライニング	平成15年2月28日から 平成25年8月31日まで
グリーンレーン・テクノロジー・リミティッド (旧 グリーンレーン・バイオガス・リミティッド) (ニュージーランド)	消化ガスの天然ガス化技術	平成17年1月1日から 平成31年3月30日まで
ケイティーエヌ・クンスツトフ・テクニーク・ノイ マルクト・ゲー・エム・ペー・ハー (旧フライダ ラー・ウォーター・システムズ・ゲー・エム・ペー ・ハー) (ドイツ)	散気装置技術	平成17年9月14日から 平成27年12月31日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率等を支払っております。

(2) 技術供与契約

相手会社	契約内容	契約期間
三菱化工機(株) (日本)	汚泥の減容化技術	平成14年8月21日から 平成29年8月20日まで

(注) 技術使用料として売上高の一定率等を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、商品市場・技術開発センター（平成25年4月1日に技術開発センターへ改称）を核として、各事業部門との緊密な連携を保ちながら、新製品、新技術並びに全社共通の基盤技術についての研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発に係る費用は、1,762百万円であります。

セグメントごとの研究開発費は、水処理関連事業が664百万円、廃棄物処理関連事業が196百万円、化学・食品機械関連事業が134百万円であります。また、本社及び技術研究所で行っております各セグメント共通の研究費用は766百万円であります。

①水処理関連事業

- ・水処理分野では、株式会社神戸製鋼所と連携しながらごみ焼却飛灰などの固形物を対象とした放射性セシウム回収技術の早期事業化に向け、開発を推進しています。また、排水処理を兼ねたエネルギー生産技術の確立を目指して、国立大学法人筑波大学と共同でバイオマス生産性に優れた各種微細藻類の評価を進めています。
- ・下水汚泥処理分野では、「温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉の開発」活動で、平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。また、フィンランドのVTT Technical Research Centerと下水汚泥からのリン回収技術の低コスト化、排水中の微量物質除去等に関する情報交換を実施しました。共同研究の実施検討等、協業を推進してまいります。

②廃棄物処理関連事業

- ・ごみ処理分野では、廃棄物をガス化・改質する高効率廃棄物発電に関する実証設備の建設を完了し、試運転・試験を開始しました。発電と熱利用での総合エネルギー回収効率50%を目指し、開発を推進しております。
- ・PCB廃棄物処理分野では、変圧器の絶縁油に含まれる微量PCBを無害化・精製する新システムを用いた「微量PCB汚染油洗浄・再生ビジネス」の国内事業化、特にオンサイト洗浄の早期事業化のため、技術実証と環境大臣認定取得に向けた開発を推進しています。

③化学・食品機械関連事業

- ・化学・食品機械関連分野では、業界初の無撹動攪拌装置「スイングスター」を開発しました。本新製品は、従来の軸回転型攪拌装置とは異なり、旋回運動による攪拌、無撹動新シール構造を特徴とし、容器内への異物混入を防ぐことができます。医薬品業界をはじめとして食品やファインケミカル業界へも販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社経営陣は貸倒債権、製品補償費用、退職金、偶発債務及び訴訟等について過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値に反映されております。実際の結果は、見積り特有の不確実な要因によってこれらの見積りと異なる結果となる可能性があります。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れ時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態の変化により、貸倒引当金の修正が必要となる可能性があります。

②製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため保証費用の見積額について、製品保証引当金を計上しております。保証費用は過去の経験率と特定案件の負担額の見積りにより計上しておりますが、実際の保証費用が見積額と異なる場合、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

①経営成績についての分析

当連結会計年度の売上高は、既受注案件の建設工事が進捗したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.1%増の72,656百万円となりました。

利益面では、案件構成の変化などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ9.7%減の3,961百万円、経常利益は7.5%減の3,918百万円となりました。当期純利益につきましては、特別損益の発生や法人税等の調整の結果、前連結会計年度に比べ24.0%増の2,441百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1)業績」に記載しましたとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度における連結ベースの資金は、売上債権の増加、法人税等の支払による支出要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、短期貸付金の減少、短期借入金増加等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ189百万円増（24.7%増）の955百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しましたとおりであります。

③財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は56,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加しました。流動資産は38,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,688百万円、短期貸付金の減少2,345百万円によるものです。固定資産は18,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少しました。

負債合計は36,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円減少しました。流動負債は31,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加2,981百万円、未払法人税等の減少1,305百万円となっております。固定負債は5,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少しました。

純資産合計は19,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,809百万円増加しました。主な要因は、当期純利益2,441百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.8%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは個別受注生産が主体の事業形態となっており、様々な外部要因の影響を受けることにより、売上高及び利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しましたとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度にて生産能力の増強、業務効率化等のために、総額で1,418百万円の設備投資を実施しました。

水処理関連事業では、生産設備を中心に967百万円の設備投資を実施しました。

廃棄物処理関連事業では、最終処分場運営設備を中心に65百万円の設備投資を実施しました。

化学・食品機械関連事業では、生産設備を中心に210百万円の設備投資を実施しました。

管理部門では、業務改善のためのソフトウェア投資を中心とする175百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 全社	業務施設	1,535	10	127 (4,509)	34	1,707	529
技術研究所 (神戸市西区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業 全社	研究開発施設	730	59	1,078 (11,560)	59	1,927	69
播磨製作所 (兵庫県加古郡 播磨町)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	生産設備	1,403	436	893 (98,537)	83	2,816	169
東京支社 (東京都品川区)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事業 化学・食品機械関連事業	販売業務施設	3	—	—	0	4	59
客先設置の事業用 設備	水処理関連事業	水処理事業用 工場棟等	2,300	1,493	—	7	3,802	45

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記のほか東京都港区及び兵庫県明石市に土地を所有しております。帳簿価額はそれぞれ578百万円(面積387㎡)、465百万円（面積1,357㎡）であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

(2) 子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神鋼環境メンテナ ンス(株)	本社他 (神戸市中央区 他)	水処理関連事業 廃棄物処理関連事 業	業務施設	48	35	—	44	128	944
(株)イー・アール・ シー高城	本社他 (宮崎県都城市)	廃棄物処理関連事 業	業務施設	852	52	576 (359,697)	4	1,486	12

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記のほか、生産能力に重要な影響を及ぼすような賃借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、生産能力の増強、コストダウンのための投資を計画しております。

当連結会計年度末現在における当連結会計年度後1年間の設備の新設、改修、システム改善に係る投資予定額は760百万円であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
水処理関連事業	生産設備等	364	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	80,600,000	80,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	55,700,000	80,600,000	—	6,020	2,044	3,326

(注) 1. (株)神戸製鋼所環境部門との事業統合による増加であります。発行済株式数増減数の内訳は、普通株式40,700,000株、無議決権株式15,000,000株であります。

2. (株)神戸製鋼所より平成20年10月21日付で無議決権株式の取得請求権が行使されたことにより、無議決権株式15,000,000株を消却し、同数の普通株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	21	142	11	－	2,189	2,376	－
所有株式数（単元）	－	19,885	413	51,040	283	－	8,950	80,571	29,000
所有株式数の割合（％）	－	24.68	0.51	63.35	0.35	－	11.11	100.0	－

- (注) 1. 自己株式15,951株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に951株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	45,230	56.12
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,317	21.49
神鋼環境ソリューション従業員持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,962	2.43
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	500	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	419	0.52
株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス	神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22	403	0.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	356	0.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5(東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
計	—	67,912	84.26

- (注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,317千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,556,000	80,556	(注)
単元未満株式	普通株式 29,000	—	—
発行済株式総数	80,600,000	—	—
総株主の議決権	—	80,556	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	15,000	—	15,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,435	477
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	15,951	—	15,951	—

(注) 当期間における保有自己株数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値の向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり9円(中間配当なし)といたしました。内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	725	9.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	234	196	265	416	482
最低(円)	100	138	152	200	205

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	239	245	272	284	290	482
最低(円)	214	205	233	255	255	285

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		重河 和夫	昭和23年1月18日生	昭和47年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成10年7月 同社機械事業部圧縮機センター回 転機技術部長 平成14年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成21年4月 同社代表取締役専務 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)3	21
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	水環境事業部長	岡本 圭祐	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年6月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー担当役員補佐、同環境 ソリューション部長 平成15年9月 当社企画担当取締役付部長 平成15年10月 当社環境事業推進部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役専務執行役員（現 在）	(注)3	14
取締役 専務執行役員	環境プラント事 業部長、土建・ 計電装技術セン ター、安全品質 環境部の担当	淨弘 明彦	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年4月 当社技術開発本部開発企画室参与 平成17年4月 当社技術本部環境再生部長 平成17年7月 当社理事 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 当社取締役専務執行役員（現在）	(注)3	10
取締役 専務執行役員	コストエンジニ アリングセン ター長、東京支 社、大阪支社の 総括、監査室、秘 書室、総務部、経 営企画部、財務 部、人事労政部、 支社・支店（東 京支社、大阪支 社を除く）、安 全保障貿易管理 の担当	時枝 高秀	昭和26年11月9日生	昭和51年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年1月 同社機械カンパニー高砂機械セン ター資材部長 平成17年4月 同社理事 平成18年4月 同社機械エンジニアリングカンパ ニーエンジニアリング事業部エネ ルギー・原子力機器本部長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員（現在）	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プロセス機器事業部長、播磨製作所の総括	平尾 俊策	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年7月 当社理事、プロセス機器事業部営業部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現在）	(注) 3	14
取締役 執行役員	技術開発センター長、デュッセルドルフ事務所の担当、技術研究所長	高橋 正光	昭和32年7月28日生	昭和62年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社技術開発本部プロセス技術開発部廃棄物処理室長 平成19年12月 当社技術開発本部プロセス技術開発部長 平成22年1月 当社デュッセルドルフ事務所長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員（現在）	(注) 3	10
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現TOA株式会社）入社 昭和47年2月 東亜医用電子株式会社（現シスメックス株式会社）入社 昭和59年2月 同社商品開発部長 平成9年6月 同社取締役開発本部長 平成17年4月 同社取締役執行役員 平成21年4月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 同社顧問（現在） 平成25年6月 当社社外取締役（現在）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前田 秀則	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成16年6月 同社監査部長 平成18年6月 当社監査役（現在）	(注)4	—
監査役 (常勤)		八木 秀治	昭和30年6月20日生	昭和53年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリング カンパニー環境ソリューション本 部プラント第三営業部長 平成15年10月 当社第二営業本部環境プラント第 二営業部長 平成20年4月 当社理事、経営企画部長 平成21年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社監査役（現在）	(注)5	28
監査役		石田 昌司	昭和40年3月4日生	昭和62年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成24年4月 同社経理部担当部長（現在） 平成24年6月 当社監査役（現在）	(注)6	—
監査役		桑名 正彦	昭和44年7月7日生	平成6年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社経営企画部主任部員（現在） 平成25年6月 当社監査役（現在）	(注)7	—
計						111

- (注) 1. 大東重則氏は、社外取締役であります。
2. 前田秀則、石田昌司及び桑名正彦の3氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日現在の取締役兼務者以外の執行役員は6名で、以下のとおりであります。

氏名	職名	略歴
竹内 徹	水環境事業部副事業部長、大阪支社長	昭和53年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年2月 同社都市環境・エンジニアリングカンパニー環境ソリューション本部装置営業部長 平成15年10月 当社第一営業本部水処理第一営業部長 平成20年4月 当社水処理事業部事業部長代理、同営業部長、大阪支社長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員（現在）
廣瀬 浩一	環境プラント事業部副事業部長、同事業開発部長、東京支社長	昭和54年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成17年6月 当社第一営業本部環境プラント第一営業部長 平成20年10月 当社水環境事業部事業部長代理、同産業水処理部長 平成21年4月 当社執行役員（現在）
志賀 俊之	水環境事業部副事業部長	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社環境事業推進部営業室長 平成21年4月 当社環境プラント事業部長代理、同営業部長 平成22年4月 当社執行役員（現在）
小倉 賢蔵	環境プラント事業部副事業部長、同プラント技術部長	昭和59年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成19年1月 当社技術本部操業技術部担当部長 平成21年4月 当社環境プラント事業部第一技術部長 平成23年4月 当社執行役員（現在）
大西 主計	水環境事業部副事業部長、同海外部長	昭和55年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成15年10月 当社第二営業本部海外室長 平成20年4月 当社総務部長 平成23年4月 当社海外プロジェクトセンターインド事業推進部長 平成24年4月 当社執行役員（現在）
今中 照雄	プロセス機器事業部副事業部長、同生産部長、播磨製作所長	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 当社化工機事業部生産部製造室長 平成20年4月 当社プロセス機器事業部技術部長 平成23年4月 当社プロセス機器事業部生産部長、播磨製作所副所長 平成24年4月 当社執行役員（現在）

(注) 任期は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、経営管理組織を整備し、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(1)企業統治の体制

①企業統治の体制の概要、現在の体制を採用している理由

当社では、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。当社では、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された業務を執行する体制となっております。

当社は、監査役が株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び執行役員の業務執行を監査するため、「監査役設置会社」の体制を採用しております。取締役会及び経営会議には監査役が出席するなど、監査役が取締役及び執行役員の業務執行を監視できる体制となっておりますので、引き続き現在の体制を継続してまいります。

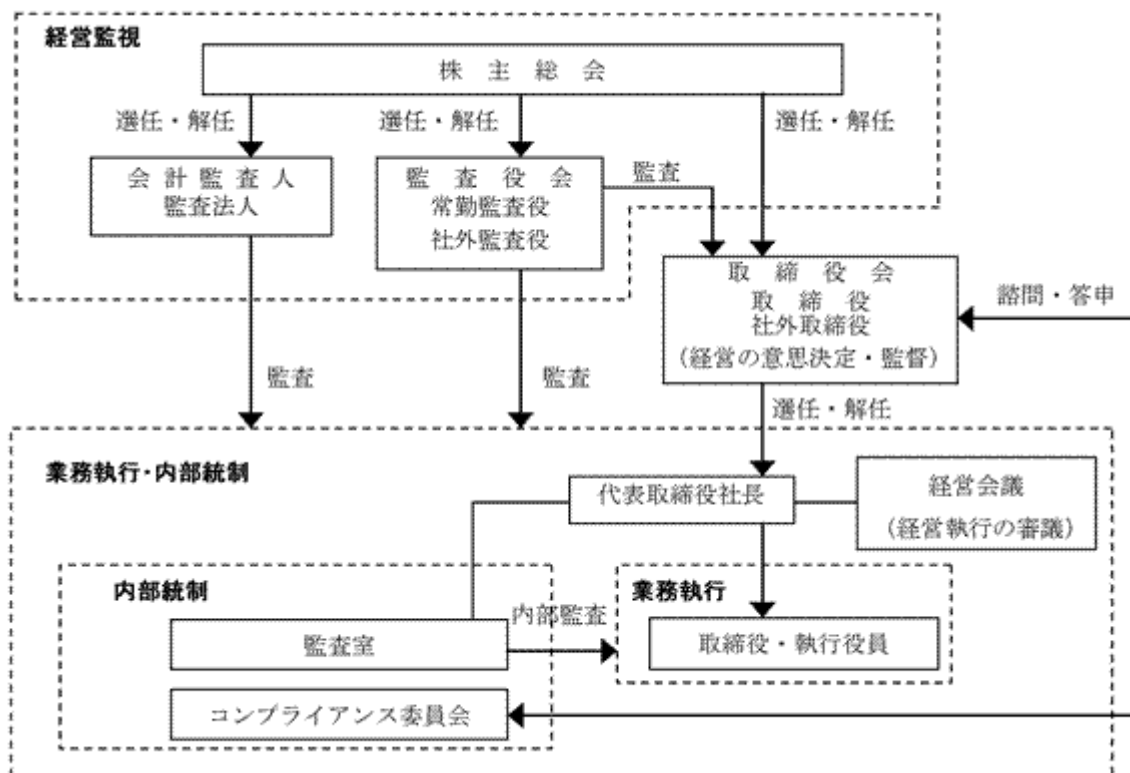
また、経営監視機能を更に強化するため、社外取締役を選任するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任などの監査役の機能強化に向け取り組みを行っております。このほか、当社グループ会社と経営に関する重要な情報を共有化するため、「グループ会社連絡会」を定期的に開催しております。

コンプライアンス体制につきましては、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

法律問題につきましては、必要に応じて随時、顧問弁護士のアドバイスを受けております。

以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



②内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムの基本方針」は、次のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「企業倫理綱領」を制定し、取締役、執行役員及び使用人が法令等を遵守するための行動指針を定めております。
- ・また、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とした「内部通報システム」の導入等により、法令等の遵守体制を整備しております。

ロ. 財務報告の適正性確保のための体制

- ・当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」を制定し、財務報告の適正性を確保するための体制を整備しております。

ハ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会議事録及び決裁書等の、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を、法令及び社内規則に基づき適正に保存・管理しております。

ニ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」を制定し、管理体制、管理すべきリスク項目及びその対応策等を定め、リスクを管理しております。
- ・また、リスク管理の状況については、監査室が内部監査を実施する体制となっております。

ホ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会に加え、経営執行の審議機関として経営会議を設置しております。また、経営の意思決定と業務執行の機能を区分し経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、原則月1回の取締役会のほか、原則月2回開催される経営会議において、重要事項を付議し、決定しております。また、取締役、及び取締役会決議により選任された執行役員が、委嘱された担当業務を執行する体制となっております。
- ・取締役及び執行役員の担当業務及び職務権限、重要な会議体への付議基準等は、取締役会決議又は社内規則により明確化しております。

ヘ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の親会社は、株式会社神戸製鋼所であります。親会社は、間接所有を含め当社の議決権の3分の2以上を有しております。
- ・当社は、親会社の企業グループの中で、固有の事業領域である水処理関連事業、廃棄物処理関連事業及びガラスライニング製機器・装置等を中心とした化学・食品機械関連事業を担う会社であり、親会社からの事業上の制約はなく、独自の事業活動を行っております。
- ・当社は、社内規則に基づき当社グループ各社の経営を管理しております。また、当社の監査室が、当社グループ各社の内部監査を実施する体制となっております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・当社は、監査役の職務を補助する監査室を置いております。
- ・監査室に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、その人事異動については、監査役と事前に協議することとしております。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、監査役が出席する取締役会及び経営会議において、随時その担当する業務の遂行状況を報告しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員、使用人、子会社及び会計監査人に対して、必要な資料の提出や報告を要求できる体制となっております。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会において監査計画を策定し、会計監査人、監査室及び子会社監査役と連携して監査を実施する体制となっております。
- ・また、監査役と代表取締役は定期的な会合を実施しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システム上の内部監査につきましては、監査室（2名、うち兼務1名）が監査業務を統括するとともに、監査役、監査役会及び会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な内部監査を実施する体制となっております。また、監査室は、総務部、経営企画部及び財務部などの内部統制部門に対して、必要な資料の提出や報告を随時要求できる体制となっております。

監査役監査につきましては、現在、当社の監査役は4名であり、そのうち常勤は2名であります。また、4名のうち3名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっておりますが、監査役の機能を一層強化するため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の選任や、監査役の職務を補助する監査室を置くなどの取り組みを行っております。

当社の監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、支社・支店や子会社についても往査を含めた調査を実施しております。また、会計監査人と年度監査計画・監査体制及び四半期ごとの監査実施状況について定期的に会合を行うなど、監査役は会計監査人と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。また、原則月1回開催する監査役会へ監査室員の出席を求め意見交換を行うとともに、必要に応じ調査・報告を求めるなど、監査役は、監査室と緊密に連携を取りながら監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門からリスク管理等、内部統制システムの運用状況について適宜報告を受けるなど効率的な監査を実施しております。

④会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士北山 久恵及び中島 久木が業務を執行し、公認会計士8名、公認会計士試験合格者2名、その他1名の計11名が業務の補助を行っております。

会計監査人は上記③に記載のとおり、監査役及び監査室と連携しながら会計監査を実施する体制となっております。また、会計監査人は内部統制部門との間で内部統制に係る情報交換を行い、監査を行っております。

⑤社外取締役に関する事項

現在、当社の社外取締役は1名であります。社外取締役の独立性の基準は定めておりませんが、社外取締役については社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、また、独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外取締役 大東重則氏は、平成25年6月27日開催の第59回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、上場会社の取締役としての豊富な経験と高い見識から、また独立した立場から当社の経営全般に有用な助言をいただくことができると判断しております。

同氏につきましては、株式会社大阪証券取引所の規定に基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏はシスメックス株式会社の顧問であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役は、監査役、監査室及び会計監査人と緊密に連携をとることとし、内部統制部門に対しては、必要な資料の提出や報告を随時要求できることとなっております。

⑥社外監査役に関する事項

現在、当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の独立性の基準は定めておりませんが、社外監査役については社外の立場からの経営監視機能を担っていただくこととしており、その経験と見識から、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができる、また、財務・会計などの専門的見地から社外監査役としての職務を遂行いただくことができる人物がふさわしいと考えております。

社外監査役 前田秀則氏は、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただいております。平成22年6月29日開催の第56回定時株主総会において再選されました。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第59回定時株主総会の終結の時をもって7年となります。

社外監査役 石田昌司氏は、平成24年6月28日開催の第58回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社神戸製鋼所において経理部に所属しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社の経理スタッフとしての経験を活かし、その専門的見地から社外監査役としての職務を遂行していただいております。なお、同氏の当社社外監査役の在任期間は、第59回定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

社外監査役 桑名正彦氏は、第59回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、株式会社神戸製鋼所の経営スタッフとしての経験を活かし、当社の経営全般に対する監査機能を十分果たしていただくことができると判断しております。

なお、前田秀則氏は、平成18年6月まで、当社の特定関係事業者（親会社）である株式会社神戸製鋼所の業務執行者でありました。また、石田昌司及び桑名正彦の両氏は、現在、当社の特定関係事業者（親会社）である株式会社神戸製鋼所の業務執行者であります。各氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、同社と当社との利害関係につきましては、関連当事者情報に記載のとおりであります。

また、社外監査役を含めた監査役と、会計監査人及び監査室との連携、内部統制部門との関係については、上記③に記載のとおりであります。

(2) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	263	263	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	23	23	—	1
社外役員	29	29	—	2

(注) 1. 平成23年6月29日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）、また、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において、監査役の報酬額は年額70百万円以内とそれぞれ決議しております。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まないものとしております。

2. 上記には、第58回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役・監査役の報酬は、それぞれ株主総会にて決議された限度額の範囲内において、支給しております。

当社取締役の報酬は業績連動型の報酬制度に基づいて決定しております。役職位ごとの基準報酬額を、年度ごとの全社の業績に応じて変動させ、取締役会の決議により各取締役の報酬額を決定しております。なお、社外取締役はその役割に鑑み、業績連動型の報酬制度の対象外としております。

各監査役の報酬については、取締役報酬等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を第57回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同定時株主総会の終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議致しました。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

資本政策を機動的に実行するために、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）及び会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

(7) 無議決権株式について

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、無議決権株式の授権枠を設定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 713百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	140,000	40	当社事業推進の一環として
神栄(株)	210,000	29	同上
多木化学(株)	66,000	28	同上
日本精化(株)	50,000	28	同上
イハラサイエンス(株)	50,000	27	同上
品川リフラクトリーズ(株)	100,000	22	同上
(株)中北製作所	40,000	20	同上
(株)ノザワ	120,000	17	同上
三菱電機(株)	10,000	7	同上
星光PMC(株)	13,420	4	同上
エスフーズ(株)	3,960	2	同上
富士古河E & C(株)	13,200	2	同上
宝ホールディングス(株)	2,000	1	同上
第一生命保険(株)	1	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	96	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,540	42	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,000	23	同上
神鋼商事(株)	50,000	9	同上
ナブコドア(株)	5,000	4	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
山陽電気鉄道(株)	140,000	50	当事業推進の一環として
神栄(株)	210,000	48	同上
多木化学(株)	66,000	37	同上
日本精化(株)	50,000	30	同上
(株)ノザワ	120,000	26	同上
イハラサイエンス(株)	50,000	26	同上
(株)中北製作所	40,000	20	同上
品川リフラクトリーズ(株)	100,000	20	同上
三菱電機(株)	10,000	7	同上
星光PMC(株)	13,420	4	同上
エスフーズ(株)	3,960	3	同上
富士古河E&C(株)	13,200	3	同上
宝ホールディングス(株)	2,000	1	同上
第一生命保険(株)	1	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,200	130	退職給付信託に拠出されたものであり、受託者は当社の指図に従い議決権を行使する。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,540	58	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,000	35	同上
神鋼商事(株)	50,000	9	同上
ナブテスコ(株)	3,000	5	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当する株式はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	—	42	—
連結子会社	4	—	4	—
計	46	—	46	—

（注）海外に所在する連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、次の手続きで決定しております。

- ・財務担当取締役は、監査報酬の決定に先立ち、監査法人からの監査の方法・日数等を含む監査計画及び当該計画に基づく監査報酬の額の提示を受けております。
- ・財務担当取締役は、当該計画及び報酬の額の妥当性について、当社の事業規模及び業務内容に鑑み、監査業務が適切に遂行されるための十分な監査時間が確保されているか、効率的な監査業務が実施されるか等の観点で検討し、監査法人との協議のうえ、監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。
- ・決定した監査報酬は取締役会に報告しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	955
受取手形及び売掛金	※5 26,476	※5 31,165
商品及び製品	6	14
仕掛品	※1 1,582	1,302
原材料及び貯蔵品	512	468
繰延税金資産	3,639	3,091
短期貸付金	3,100	755
その他	910	826
貸倒引当金	△74	△84
流動資産合計	36,921	38,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,450	14,737
減価償却累計額	△7,017	△7,485
建物及び構築物（純額）	7,433	7,252
機械装置及び運搬具	7,733	8,457
減価償却累計額	△5,421	△6,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,312	2,351
土地	3,732	3,720
建設仮勘定	107	118
その他	1,389	1,395
減価償却累計額	△1,210	△1,220
その他（純額）	179	175
有形固定資産合計	※3, ※4 13,764	※3, ※4 13,617
無形固定資産	※4 437	※4 513
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 698	※2 799
繰延税金資産	561	548
その他	2,869	2,742
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	3,999	3,958
固定資産合計	18,201	18,089
資産合計	55,122	56,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 19,063	※5 18,922
短期借入金	※3 285	※3 3,266
未払法人税等	2,296	991
未払費用	2,575	2,406
前受金	830	926
製品保証引当金	4,124	2,872
工事損失引当金	※1 589	318
その他	1,704	1,951
流動負債合計	31,469	31,657
固定負債		
長期借入金	※3 694	※3 409
リース債務	683	633
退職給付引当金	3,890	3,998
役員退職慰労引当金	47	57
特定事業損失引当金	272	—
債務保証等損失引当金	—	26
その他	179	110
固定負債合計	5,768	5,234
負債合計	37,238	36,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	8,527	10,244
自己株式	△3	△3
株主資本合計	17,870	19,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	73
繰延ヘッジ損益	4	△7
為替換算調整勘定	△6	31
その他の包括利益累計額合計	6	98
少数株主持分	7	8
純資産合計	17,884	19,693
負債純資産合計	55,122	56,585

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	71,196	72,656
売上原価	※1, ※2, ※3 57,098	※1, ※2, ※3 58,508
売上総利益	14,097	14,147
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,255	2,451
賞与	971	912
退職給付費用	245	244
役員退職慰労引当金繰入額	52	25
減価償却費	263	263
見積設計費	1,257	1,509
貸倒引当金繰入額	0	11
その他	4,663	4,768
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 9,710	※2, ※3 10,186
営業利益	4,387	3,961
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	9	7
為替差益	4	18
分析料収入	15	13
その他	23	16
営業外収益合計	72	80
営業外費用		
支払利息	64	58
固定資産除却損	※4 138	※4 26
その他	22	37
営業外費用合計	225	122
経常利益	4,235	3,918
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	—	※5 229
特別利益合計	—	229
特別損失		
転籍受入関連費用	※6 255	—
退職給付費用	※7 150	—
関係会社株式評価損	—	77
債務保証等損失引当金繰入額	—	※8 26
特別損失合計	406	103
税金等調整前当期純利益	3,828	4,045
法人税、住民税及び事業税	2,690	1,069
法人税等調整額	△833	532
法人税等合計	1,857	1,602
少数株主損益調整前当期純利益	1,971	2,443
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,969	2,441

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,971	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	65
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△6	38
その他の包括利益合計	※1, ※2 4	※1, ※2 92
包括利益	1,976	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,974	2,533
少数株主に係る包括利益	1	1

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
当期首残高	7,169	8,527
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
当期変動額合計	1,357	1,716
当期末残高	8,527	10,244
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	16,512	17,870
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,357	1,716
当期末残高	17,870	19,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	65
当期変動額合計	8	65
当期末残高	8	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△11
当期変動額合計	2	△11
当期末残高	4	△7
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	38
当期変動額合計	△6	38
当期末残高	△6	31
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	92
当期変動額合計	4	92
当期末残高	6	98
少数株主持分		
当期首残高	8	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	7	8
純資産合計		
当期首残高	16,523	17,884
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,969	2,441
連結範囲の変動	△47	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	93
当期変動額合計	1,361	1,809
当期末残高	17,884	19,693

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,828	4,045
減価償却費	1,161	1,464
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	△1,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,729	107
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	179	△272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	11
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	64	58
固定資産除却損	128	9
売上債権の増減額 (△は増加)	403	△4,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71	317
仕入債務の増減額 (△は減少)	557	△197
未払又は未収消費税等の増減額	△598	298
その他	△1,186	△150
小計	6,066	△216
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	△64	△59
法人税等の支払額	△2,155	△2,365
その他	△255	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△988	△1,187
無形固定資産の取得による支出	△167	△252
投資有価証券の取得による支出	△399	△79
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,227	2,345
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△124	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,981
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△563	△725
その他	△64	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189	189
現金及び現金同等物の期首残高	920	766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 766	※1 955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

神鋼環境メンテナンス(株)、(株)イー・アール・シー高城、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービス、(株)生駒環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.、KOBELCO ECO-SOLUTIONS (MALAYSIA) SDN.BHD.であります。

(2) 非連結子会社の数 6社

神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)たかお環境サービス、(株)芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル(株)、(株)甲府・峡東環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS INDIA LTD.であります。

KOBELCO ECO SOLUTIONS INDIA LTD. (旧社名 JINDAL ITF KOBELCO ECO LTD.) は、追加取得したため、当連結会計年度より非連結子会社となりました。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社6社（神鋼環境エルスタッフ(株)、(株)たかお環境サービス、(株)芳賀環境サービス、セントラル・エコサイクル(株)、(株)甲府・峡東環境サービス、KOBELCO ECO-SOLUTIONS INDIA LTD.）及び関連会社2社（HYDROTEK ECO JAPAN(株)、パシフィック・エコ・リファイニング(株)）に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

ロ デリバティブ

時価法であります。

ハ たな卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(ロ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 自己所有の有形固定資産

主として定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ロ 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 製品保証引当金
製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額のほか、特定案件の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末支給見込額の100%相当額を計上しております。
 - ヘ 特定事業損失引当金
(追加情報)
特定の納入済みサイクル施設での損失が翌連結会計年度以降は発生しない見込みとなったため、当連結会計年度にて引当金を戻入しております。
 - ト 債務保証等損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）
 - ハ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法
当社及び連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社及び連結子会社のリスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28百万円は、「為替差益」4百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 前連結会計年度において、損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金14百万円を相殺表示しております。

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	79百万円	82百万円

※ 3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお下記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
有形固定資産				
建物及び構築物	74百万円	(9百万円)	66百万円	(4百万円)
機械装置及び運搬具	31	(0)	25	(0)
土地	1,052	(893)	1,035	(893)
その他	1	(0)	1	(0)
計	1,160	(903)	1,128	(898)

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	480百万円	(480百万円)	320百万円	(320百万円)
計	480	(480)	320	(320)

※ 4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は300百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具266百万円、無形固定資産25百万円であります。

※ 5 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	137百万円	81百万円
支払手形	1,054	1,072

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製品保証引当金繰入額	1,333百万円	643百万円
工事損失引当金繰入額	467	739

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(△は戻入額)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	△1百万円	3百万円
販売費	5	1

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	2,150百万円	1,762百万円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	12百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	109	0
その他	15	17
計	138	26

※ 5 特定の納入済みサイクル処理施設での損失が翌連結会計年度以降は発生しない見込みとなったため、当連結会計年度にて引当金を戻入しております。

※ 6 臨時雇用者等の正社員化に伴う転籍受入関連費用であります。

※ 7 連結子会社 1 社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、平成23年 7 月 1 日より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を退職給付費用として計上しております。

※ 8 関係会社に対する債務保証等損失引当金繰入額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	101百万円
組替調整額	—	—
計	13	101
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	△19
組替調整額	—	—
計	4	△19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6	38
組替調整額	—	—
計	△6	38
税効果調整前合計	11	120
税効果額	△6	△28
その他の包括利益合計	4	92

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	13百万円	101百万円
税効果額	△4	△35
税効果調整後	8	65
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	4	△19
税効果額	△1	7
税効果調整後	2	△11
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△6	38
税効果額	—	—
税効果調整後	△6	38
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11	120
税効果額	△6	△28
税効果調整後	4	92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,600,000	—	—	80,600,000
合計	80,600,000	—	—	80,600,000
自己株式				
普通株式(注)	14,255	261	—	14,516
合計	14,255	261	—	14,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加261株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	564	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,600,000	—	—	80,600,000
合計	80,600,000	—	—	80,600,000
自己株式				
普通株式（注）	14,516	1,435	—	15,951
合計	14,516	1,435	—	15,951

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,435株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	利益剰余金	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	766百万円	955百万円
現金及び現金同等物	766	955

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具（「機械装置及び運搬具」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66	62	3
その他	4	4	0
合計	70	66	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	—
1年超	—	—
合計	4	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8	4
減価償却費相当額	8	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	10
1年超	—	20
合計	5	30

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金繰計画に照らして、必要な資金調達を行っております。

資金調達については、運転資金等の短期的な資金調達は、神戸製鋼所グループにおける効率的な資金運用を目的とするCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した借入に限定し、設備投資等の長期的な資金調達は、主として金融機関等の借入によっております。

なお、一時的な余資については、社内管理規程に従い、安全性を目的として、預金及びCMSを利用した貸付等に限定しております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当該リスクに関しては、営業担当部門が取引先ごとの債権回収予定の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本取引関係に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で、短期間で決済されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利は固定金利であります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替予約取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替予約手続規則に基づき、財務担当部門が一元管理を行っております。

投資有価証券については、財務担当部門が定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、一元管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社も当社と同様の管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	766	766	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,476	26,476	—
(3) 短期貸付金	3,100	3,100	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	233	233	—
資産計	30,576	30,576	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,063	19,063	—
(2) 短期借入金	285	286	1
(3) 未払法人税等	2,296	2,296	—
(4) 長期借入金	694	707	12
負債計	22,340	22,354	13
デリバティブ取引(※1)	7	7	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	955	955	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,165	31,165	—
(3) 短期貸付金	755	755	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	282	282	—
資産計	33,159	33,159	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,922	18,922	—
(2) 短期借入金	3,266	3,268	1
(3) 未払法人税等	991	991	—
(4) 長期借入金	409	414	4
負債計	23,590	23,596	5
デリバティブ取引(※1)	(11)	(11)	—

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額285百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額285百万円）の時価は、(4) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	385	434
非上場関係会社株式	79	82

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	766	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,476	—	—	—
短期貸付金	3,100	—	—	—
合計	30,343	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	955	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,165	—	—	—
短期貸付金	755	—	—	—
合計	32,876	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	97	65	31
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	135	176	△40
合計		233	242	△8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 385百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	193	130	62
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	89	111	△22
合計		282	242	40

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 434百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	314	—	314
	その他の通貨	買掛金	258	—	261
	売建				
	米ドル	売掛金	1,248	—	1,245
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	13	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	214	—	217
	その他の通貨	買掛金	11	—	11
	売建				
	米ドル	売掛金	383	—	398
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				(注) 2
	米ドル	売掛金	838	—	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△8,859	△8,721
(2) 年金資産	5,304	5,088
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△3,554	△3,633
(4) 未認識数理計算上の差異	1,788	1,644
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△62	△53
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△1,828	△2,042
(7) 前払年金費用	2,062	1,955
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△3,890	△3,998

- (注) 1. 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。なお、連結子会社1社は、平成23年7月1日より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。
2. 当社が平成23年4月1日付で、適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 当社は、平成23年10月1日より適格退職年金制度から確定給付年金制度へと移行しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	984	879
(1) 勤務費用	528	560
(2) 利息費用	175	176
(3) 期待運用収益(減算)	△73	△73
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	192	211
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7	△8
(6) 割増退職金	19	14
(7) その他	150	—

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 連結子会社1社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、平成23年7月1日より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額150百万円は、「(7) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8～2.0%	1.8～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した金額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,568百万円	1,087百万円
退職給付引当金	1,009	1,074
未払賞与	794	737
研究開発費	412	447
工事損失引当金	228	112
未払事業税	171	100
役員退職慰労引当金	122	87
その他	1,193	1,295
繰延税金資産小計	5,500	4,942
評価性引当額	△101	△132
繰延税金資産合計	5,399	4,810
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,190	1,130
その他	7	39
繰延税金負債合計	1,197	1,169
繰延税金資産の純額	4,201	3,640

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,639百万円	3,091百万円
固定資産－繰延税金資産	561	548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割	0.9	
試験研究費税額控除	△2.6	
税率変更による繰延税金資産・負債の金額修正	6.3	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社1社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,539	25,612	8,044	71,196	—	71,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1	△1	—
計	37,539	25,612	8,045	71,198	△1	71,196
セグメント損益	420	4,636	223	5,279	△1,044	4,235
セグメント資産	21,579	11,108	6,747	39,435	15,686	55,122
セグメント負債	15,519	9,027	2,283	26,830	10,407	37,238
その他の項目						
減価償却費	273	337	228	839	322	1,161
受取利息	27	12	—	40	△20	19
支払利息	80	108	4	193	△129	64
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	809	63	62	936	166	1,102

(注) (1)セグメント損益の調整額△1,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,686百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金、短期貸付金及び管理部門の固定資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額10,407百万円は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等、未払費用等であります。

(4)減価償却費の調整額322百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

- (5)受取利息の調整額△20百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (6)支払利息の調整額△129百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,239	26,542	6,873	72,656	—	72,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16	16	△16	—
計	39,239	26,542	6,890	72,673	△16	72,656
セグメント損益	566	4,055	71	4,692	△774	3,918
セグメント資産	22,234	16,276	6,170	44,681	11,904	56,585
セグメント負債	14,351	9,278	1,764	25,393	11,498	36,892
その他の項目						
減価償却費	639	293	186	1,120	344	1,464
受取利息	37	19	—	57	△33	24
支払利息	118	122	2	244	△185	58
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967	65	210	1,242	175	1,418

- (注) (1)セグメント損益の調整額△774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,904百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額11,498百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)受取利息の調整額△33百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (6)支払利息の調整額△185百万円は、予定利率で各報告セグメントに配分した金利と実際の金利との差額等であります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品機械 関連事業	合計
外部顧客への売上高	37,539	25,612	8,044	71,196

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本環境安全事業(株)	10,837	廃棄物処理関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・食品機械 関連事業	合計
外部顧客への売上高	39,239	26,542	6,873	72,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本環境安全事業(株)	8,370	廃棄物処理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 77.64 間接 2.70	当社製品の販売、親会社の製品の購入及び土地等の賃借	当社製品の販売	213	売掛金	272
							原材料の購入	120	未収入金	67
							業務委託等	43	—	—
							土地等の賃借	153		

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)神戸製鋼所	神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、アルミ・銅、産業機械等の製造販売	(被所有) 直接 77.64 間接 2.70	当社製品の販売、親会社の製品の購入及び土地等の賃借	当社製品の販売	1,703	売掛金	1,642
							原材料の購入	57	未収入金	79
							業務委託等	43	買掛金	52
							土地等の賃借	150	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、いずれも他の取引先と同様に見積書をベースに、価格交渉し決定しております。

(2) 土地等の賃借については、契約時点において再取得するのに要する金額又は相続税評価額をベースに、交渉し決定しております。

2. 消費税額等は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	当社資金のグ ループ会社間 での融通	資金の貸付	3,799	短期 貸付金	2,473
							資金の貸付に 伴う利息受取	12	—	—
							資金の借入	233		
							資金の借入に 伴う利息支払	0		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	コベルコフィ ナンシャルセ ンター(株)	東京都 品川区	25	金融サー ビス	なし	当社資金のグ ループ会社間 での融通	資金の貸付	4,347	—	—
							資金の貸付に 伴う利息受取	9		
							資金の借入	2,801	短期 借入金	2,981
							資金の借入に 伴う利息支払	7	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成14年12月より、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

資金の借入及び貸付はCMSに係るものであり、利息の利率は、市場金利を反映して合理的に決定しており、担保の受入もありません。なお、借入及び貸付の取引金額は、平均残高を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社神戸製鋼所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	221円84銭	244円28銭
1株当たり当期純利益金額	24円44銭	30円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,969	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,969	2,441
期中平均株式数(株)	80,585,725	80,584,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	2,981	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	285	285	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	66	72	3.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	694	409	1.4	平成26年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	683	633	3.7	平成26年4月～ 平成40年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,729	4,382	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	285	124	—	—
リース債務	70	72	70	70

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,609	29,194	47,180	72,656
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(百万円)	△150	315	656	4,045
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	△132	122	275	2,441
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(円)	△1.64	1.52	3.42	30.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△1.64	3.16	1.89	26.88

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295	102
受取手形	※6 320	※6 362
売掛金	※3 20,411	※3 24,280
商品及び製品	6	14
仕掛品	※1 1,513	1,205
原材料及び貯蔵品	482	448
前渡金	78	25
前払費用	93	67
繰延税金資産	3,273	2,742
短期貸付金	2,504	—
その他	689	477
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	29,644	29,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,813	12,008
減価償却累計額	△5,744	△6,085
建物（純額）	6,069	5,923
構築物	1,194	1,279
減価償却累計額	△780	△822
構築物（純額）	414	456
機械及び装置	6,965	7,663
減価償却累計額	△4,751	△5,404
機械及び装置（純額）	2,214	2,258
車両運搬具	132	134
減価償却累計額	△127	△129
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	1,265	1,257
減価償却累計額	△1,124	△1,122
工具、器具及び備品（純額）	141	134
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	105	75
有形固定資産合計	※2, ※5 12,093	※2, ※5 11,997
無形固定資産		
特許権	83	69
ソフトウェア	282	311
無形固定資産合計	※5 366	※5 381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	612	713
関係会社株式	1,187	1,168
従業員に対する長期貸付金	61	58
関係会社長期貸付金	120	170
破産更生債権等	128	129
長期前払費用	88	93
繰延税金資産	347	277
前払年金費用	2,062	1,955
その他	169	387
貸倒引当金	△130	△131
投資その他の資産合計	4,647	4,821
固定資産合計	17,107	17,201
資産合計	46,752	46,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 8,841	※6 8,071
買掛金	※3 7,052	※3 7,009
短期借入金	—	2,981
リース債務	56	58
未払金	777	729
未払法人税等	1,772	429
未払消費税等	227	532
未払費用	1,989	1,883
前受金	717	522
預り金	100	136
製品保証引当金	4,082	2,841
工事損失引当金	※1 386	103
その他	26	68
流動負債合計	26,031	25,368
固定負債		
リース債務	660	602
退職給付引当金	3,413	3,372
特定事業損失引当金	272	—
債務保証等損失引当金	—	36
その他	179	110
固定負債合計	4,527	4,121
負債合計	30,558	29,490

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,125	2,026
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	3,641	4,906
利益剰余金合計	6,837	8,003
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,180	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	73
繰延ヘッジ損益	4	△7
評価・換算差額等合計	13	66
純資産合計	16,194	17,412
負債純資産合計	46,752	46,902

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	52,044	50,917
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	※1 41,501	※1 40,540
合計	41,501	40,540
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	※2 41,501	※2 40,540
売上総利益	10,543	10,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,686	1,892
賞与	785	728
退職給付費用	207	205
役員退職慰労引当金繰入額	27	—
福利厚生費	474	466
旅費及び交通費	556	534
減価償却費	220	221
見積設計費	1,257	1,509
貸倒引当金繰入額	1	3
研究開発費	422	422
その他	1,918	1,886
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 7,556	※1, ※2 7,870
営業利益	2,986	2,506
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	※3 258	※3 308
分析料収入	※3 43	※3 36
その他	19	11
営業外収益合計	340	371
営業外費用		
支払利息	46	45
たな卸資産除却損	7	11
固定資産除却損	※4 136	※4 20
その他	8	20
営業外費用合計	199	98
経常利益	3,126	2,779
特別利益		
特定事業損失引当金戻入額	—	229
特別利益合計	—	229
特別損失		
関係会社株式評価損	—	90
債務保証等損失引当金繰入額	—	36
特別損失合計	—	126
税引前当期純利益	3,126	2,882
法人税、住民税及び事業税	2,040	420

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税等調整額	△660	572
法人税等合計	1,379	992
当期純利益	1,747	1,890

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
I 材料費	※ 1	14,442	34.9	15,506	38.5
II 労務費		5,952	14.4	5,974	14.9
III 経費		20,988	50.7	18,764	46.6
当期総製造費用		41,383	100.0	40,245	100.0
半製品及び仕掛品	※ 2	1,683		1,520	
期首たな卸高					
合計		43,067		41,765	
他勘定振替高	※ 3	45		5	
半製品及び仕掛品		1,520		1,220	
期末たな卸高					
当期製品製造原価		41,501		40,540	

（注）※ 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	15,796百万円	14,170百万円
減価償却費	648百万円	998百万円

※ 2. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替であります。

※ 3. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金繰入額	1,264百万円	626百万円
工事損失引当金繰入額	368百万円	684百万円

（原価計算の方法）

原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,020	6,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,326	3,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,087	2,125
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△97	△99
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	135	—
当期変動額合計	37	△99
当期末残高	2,125	2,026
別途積立金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,496	3,641
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	97	99
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の変動額	△135	—
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
当期変動額合計	1,145	1,264
当期末残高	3,641	4,906
利益剰余金合計		
当期首残高	5,654	6,837
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
剰余金の配当	△564	△725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,747	1,890
当期変動額合計	1,183	1,165
当期末残高	6,837	8,003
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	14,997	16,180
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,182	1,164
当期末残高	16,180	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	65
当期変動額合計	8	65
当期末残高	8	73
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△11
当期変動額合計	2	△11
当期末残高	4	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	53
当期変動額合計	11	53
当期末残高	13	66
純資産合計		
当期首残高	14,999	16,194
当期変動額		
剰余金の配当	△564	△725
当期純利益	1,747	1,890
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	53
当期変動額合計	1,194	1,217
当期末残高	16,194	17,412

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等による時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法であります。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

(2) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 自己所有の有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の販売後の補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担額のほか、特定案件の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により按分した金額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 特定事業損失引当金

(追加情報)

特定の納入済みサイクル施設での損失が翌事業年度以降は発生しない見込みとなったため、当事業年度にて引当金を戻入しております。

(6) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- ロ その他の工事
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…為替に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、リスク管理規程に基づきヘッジの取引の実施並びに有効性の評価を実施しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16百万円は、「たな卸資産除却損」7百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 前事業年度において、損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金14百万円を相殺表示しております。

※ 2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、下記のうち () 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	9百万円	(9百万円)	4百万円	(4百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	893	(893)	893	(893)
計	903	(903)	898	(898)

(注) (株)イー・アール・シー高城の借入金に対して担保提供している資産であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	480百万円	(480百万円)	320百万円	(320百万円)
計	480	(480)	320	(320)

※ 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	568百万円	2,045百万円
買掛金	614	760

4 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)イー・アール・シー高城 (借入債務)	979百万円	694百万円

※ 5 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は300百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物6百万円、構築物2百万円、機械及び装置266百万円、ソフトウェア25百万円であります。

※ 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	84百万円	66百万円
支払手形	1,054	1,072

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,150百万円	1,762百万円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(△は戻入額)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△0百万円	1百万円
販売費	5	1

※ 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	251百万円	301百万円
関係会社からの分析料収入	28	23

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	2百万円
構築物	5	0
機械及び装置	109	0
工具、器具及び備品	2	0
その他	12	17
計	136	20

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,255	261	—	14,516
合計	14,255	261	—	14,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加261株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	14,516	1,435	—	15,951
合計	14,516	1,435	—	15,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,435株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	29	27	1
その他	4	4	0
合計	34	32	2

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	—
1年超	—	—
合計	2	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5	2
減価償却費相当額	5	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,168百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式1,187百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,541百万円	1,065百万円
退職給付引当金	830	842
未払賞与	585	551
研究開発費	412	447
補助金	95	83
役員退職慰労引当金	106	66
棚卸資産評価損	61	62
工事損失引当金	152	35
その他	1,133	1,140
繰延税金資産小計	4,918	4,296
評価性引当額	△99	△106
繰延税金資産合計	4,818	4,189
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,190	1,130
その他	6	39
繰延税金負債合計	1,197	1,169
繰延税金資産の純額	3,620	3,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0
	住民税均等割	1.0
	試験研究費税額控除	△3.6
	その他	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	200円96銭	216円07銭
1株当たり当期純利益金額	21円68銭	23円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,747	1,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,747	1,890
期中平均株式数(株)	80,585,725	80,584,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	LONG DUC INVESTMENT PTE. LTD.	4,324,320	406
		山陽電気鉄道(株)	140,000	50
		神栄(株)	210,000	48
		多木化学(株)	66,000	37
		日本精化(株)	50,000	30
		(株)ノザワ	120,000	26
		イハラサイエンス(株)	50,000	26
		(株)中北製作所	40,000	20
		品川リフラクトリーズ(株)	100,000	20
		三菱電機(株)	10,000	7
		その他（17銘柄）	57,896	37
計			5,168,216	713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,813	219	24	12,008	6,085	362	5,923
構築物	1,194	85	0	1,279	822	42	456
機械及び装置	6,965	762	64	7,663	5,404	716	2,258
車両運搬具	132	1	—	134	129	2	4
工具、器具及び備品	1,265	42	50	1,257	1,122	48	134
土地	3,143	—	—	3,143	—	—	3,143
建設仮勘定	105	1,240	1,270	75	—	—	75
有形固定資産計	24,621	2,352	1,411	25,562	13,564	1,173	11,997
無形固定資産							
特許権	—	—	—	1,015	945	15	69
ソフトウェア	—	—	—	2,112	1,800	113	311
無形固定資産計	—	—	—	3,128	2,746	128	381
長期前払費用	120	45	2	163	70	40	93

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置 水処理関連事業用設備 691百万円

建設仮勘定 水処理関連事業用設備 923百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154	3	—	0	157
製品保証引当金	4,082	626	815	1,051	2,841
工事損失引当金	401	684	982	—	103
特定事業損失引当金	272	—	43	229	—
債務保証等損失引当金	—	36	—	—	36

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、主に一般債権残高の減少による戻入額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、瑕疵担保期間終了等による戻入額であります。
3. 工事損失引当金の「当期首残高」は、対応する仕掛品との相殺前の金額（仕掛品との相殺額14百万円）で記載しております。
4. 特定事業損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、特定の納入済みサイクル処理施設での損失が翌事業年度以降は発生しない見込みとなったことに起因する戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	67
通知預金	2
普通預金	32
小計	102
合計	102

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大成・堀松・北都特定建設工事共同企業体	180
(株)メタルワン西日本	59
川崎オキシトン(株)	20
(株)上備製作所	7
北越紀州製紙(株)	7
その他	88
合計	362

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	104
5月	8
6月	0
7月	220
8月	7
9月以降	21
合計	362

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本環境安全事業(株)	3,255
芳賀地区広域行政事務組合	2,499
西秋川衛生組合	1,952
千代田化工建設(株)	1,798
(株)神戸製鋼所	1,642
その他	13,132
合計	24,280

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
20,411	53,472	49,603	24,280	67.1	152.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品（百万円）	原材料及び貯蔵品 (百万円)
水処理関連事業	—	370	91
廃棄物処理関連事業	—	49	123
化学・食品機械関連事業	14	786	230
その他	—	—	3
合計	14	1,205	448

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、2,742百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

②流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
神鋼商事(株)	250
(株)西島製作所	167
住友商事マシネックス(株)	163
神和木材工業(株)	145
(株)T Y K	145
その他	7,198
合計	8,071

(ロ)期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月	2,343
5月	1,950
6月	527
7月	2,051
8月	445
9月以降	752
合計	8,071

ロ 買掛金

相手先	金額（百万円）
神鋼環境メンテナンス(株)	707
(株)大林組	493
月島機械(株)	309
三菱電機(株)	235
(株)天満電機産業	155
その他	5,108
合計	7,009

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
コベルコフィナンシャルセンター(株)	2,981
合計	2,981

③固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	2,910
未認識数理計算上の差異	△1,547
過去勤務債務未処理額	53
前払年金費用	1,955
合計	3,372

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 (ホームページアドレス http://www.kobelco-eco.co.jp)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第59期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。
第59期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。
第59期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成24年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年3月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神鋼環境ソリューションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神鋼環境ソリューションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北山 久恵 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。